

# あきた市議会だより



動物園ではアムールトラの赤ちゃんが誕生。スクスクと成長しているよ!



大森山動物園にゆうえんちアニパがオープン!

No.130

平成20年5月1日

発行 / 秋田市議会  
編集 / あきた市議会だより編集委員会  
〒010-8560 秋田市山王一丁目1番1号  
電話018(866)2233 FAX018(865)7857  
ホームページ <http://www.city.akita.akita.jp/council/>



「あきた市議会だより」は  
再生紙を使用しています

市のごみ減量イメージキャラクター  
エコアちゃん

2月定例会の概要	2～3P
平成20年度当初予算を可決 行政内部経費を徹底節減し、 地域産業基盤の構築などを拡充	
代表質問	4～5P
一般質問	6～9P
意見書・陳情の結果	9P
常任委員会の審査から	10P

# 2月定例会の概要

2月25日～3月24日

2月定例会では20年度当初予算などの予算案29件を可決したほか、秋田市後期高齢者医療に関する条例を設定する件などの条例案15件、包括外部監査契約を締結する件などの単行案14件、意見書案1件を可決しました。また、教育委員会委員の任命など人事案3件に同意しました。

## 平成20年度当初予算の規模

		対前年度伸び率
一般会計	1,132億7,400万円	0.1%
特別会計	582億4,266万7,000円	31.8%
企業会計	468億8,426万円	13.1%
合計	2,184億92万7,000円	9.0%

平成20年度当初予算

- ・ 地域産業基盤の構築
  - ・ 中心市街地の活性化
  - ・ 安全安心な市民生活の確保
- を主要課題として事業を創設・拡充

### 予 算

〔新〕新規事業  
**商工業振興奨励措置事業**  
 既存企業の振興や優良企業の誘致による企業集積、雇用の拡大を図るため、工場等の新増設に対する助成を行います。

- ・ 操業促進助成 10社
  - ・ 雇用促進助成 11社
- 2億8千875万7千円

### 中小企業金融対策事業

中小企業の経営基盤の強化を図るため、金融機関に融資の原資を預託し、信用保証協会が信用保証を行う長期・低利の融資あつせんを行います。

- ・ 一般事業資金、小口零細企業資金、緊急経営支援資金、新分野進出資金、設備近代化資金など
- 40億287万8千円

### 地産地消 地場流通の推進

(1) 地産地消推進事業  
 安全・安心・新鮮な市内産農

産物の市民への供給を促進します。

- ・ 農家等が行う直売活動の支援  
 およびPR、学校給食への供給拡大など

(2) 〔新〕農林産物直売活動調査経費

地産地消の推進による地域農林業の活性化を図るため、農林産物直売施設が有する効果や課題等を整理・分析し、今後の直売活動の展開方向や施設整備のあり方等を調査・検討します。

計163万円

### 〔新〕動物園大型遊具設置準備経費

(財)日本宝くじ協会の「宝くじ遊園」(大型児童遊具)設置事業を活用し、これまでにない遊びと新たな視点からの動物観察、学びの空間を創出します。

1千147万8千円

### 〔新〕中心市街地出店促進事業

中心市街地への出店を促進し、にぎわいを創出するため、認定基本計画区域への出店に要する新店舗建築資金や空き店舗等の改装資金等について、特に優遇された融資が受けられるようあつせんを行うとともに、空き店舗への入居に伴う改装費、宣伝広告費、設備リース料等に

ついて助成を行います。

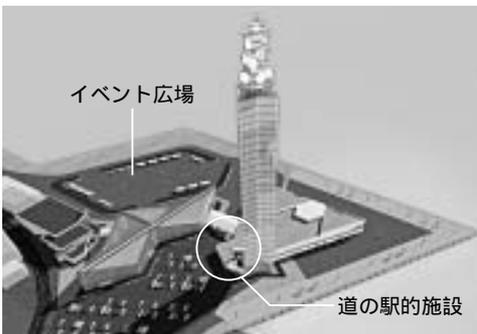
9千883万1千円

### 〔新〕みなとオアシスにぎわいづくり事業

秋田港および周辺のにぎわいを創出するため「みなとオアシスあきたにぎわいプラン」に基づき、セリオンおよびその周辺施設の改修設計や魅力向上のためのソフト事業を行います。

- ・ セリオンから男鹿水族館までの観光遊覧船を試験運航し、事業可能性調査を行います。
- ・ 21年度にセリオンおよび周辺施設を改修するための設計を行います。

計476万円



セリオンとその周辺施設(整備イメージ)

秋田駅東西歩道橋（We Road）西側昇降口等整備事業

We Roadの自転車通行を可能にするため、まちづくり交付金を活用し、西側昇降口等の整備を行います。

9千900万円

斎場改築事業

斎場改築に向け、用地取得、地質調査および建物の基本・実設計、下水道敷設工事、火葬炉の選定を行います。

1億1千925万2千円

バス交通総合改善事業

市民・事業者等との連携・役割分担のもと、市民の移動手段の確保と充実を図るため、郊外部の不採算路線についてマイタウン・バスの運行を実施するとともに、引き続き本市に適した公共交通体系の具体化について関係機関等と協議検討を行います。

・秋田市マイタウン・バスの運行  
西部線（豊岩・下浜・浜田線）、北部線（堀内・下新城）  
・上新城・小友線）、「新雄和循環バス」、「新雄和線」  
「新三内線」

3千827万9千円

「新」自殺予防対策事業

自殺予防に関する市民への意識啓発や臨床心理士等による相談体制の充実、地域での心の健康づくり活動への支援等を行います。また、医療機関や民間団体等の関係機関との（仮称）秋田市自殺予防ネットワーク会議を開催し、総合的な対策を進めます。

350万円



全戸配布した自殺予防パンフレット

「新」公共施設AED整備

突然死の原因の一つである心室細動等に対して有効なAED（自動体外式除細動器）を公共施設へ計画的に設置します。

・20年度事業 市立中学校22校分（22台）設置

369万6千円

「新」特定健康診査・特定保健指導事業

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、特定健康診査・特定保健指導を行い、メタボリックシンドローム対策を行います。

・対象者 40歳以上75歳未満の秋田市国民健康保険の加入者  
1億9千106万3千円

「新」育児支援事業

育児ストレス等による児童虐待を未然に防ぐため、親に対する新たな育児支援として、生後4カ月までの第1子乳児のいる家庭への全戸訪問を実施します。また、乳幼児健康診査において、親の心身の健康状態や育児状況をチェックし、育児不安や悩みを抱える親を早期に発見し必要な支援を行います。

269万4千円

旭南地区コミュニティセンター（仮称）建設事業

地域住民の自主的で健全な自治活動の振興を図るため、旭南地区コミュニティセンター（仮称）を建設します。建設に際しては、旭南児童館との複合建設を行います。

1億6千494万2千円

放課後児童対策の充実

子どもを健やかに育成できる安全な居場所づくりのため、児童館などの整備を進めるとともに、放課後子どもプランを推進し、総合的な放課後児童対策に努めます。

(1) 「新」金足東児童室（仮称）の整備  
旧金足東幼児園舎を改修し、金足東児童室（仮称）を設置します。

(2) 「新」戸島児童室（仮称）の整備  
戸島小学校ランチルームを活用し、戸島児童室（仮称）を併設します。

(3) 「新」旭南児童館の増改築  
老朽化した旭南児童館を改築し、旭南地区コミュニティセンター（仮称）との複合整備を図ります。

・事業年度 20年度～21年度  
計1億344万5千円

「新」下新城小学校給食室の増改築

下新城小学校給食室を単独校調理場から秋田北中学校分も調理する共同調理場に増改築します。

1億744万3千円

条例

秋田市議会委員会条例の一部を改正

秋田市部設置条例の一部改正に伴い、総務委員会の所管について、地域振興局および国体を削除し、地域振興部を加えるため改正しました。

秋田市後期高齢者医療に関する条例を設定

後期高齢者医療制度の施行に伴い、保険料の徴収等に関し必要な事項を定めるため設定しました。

人事

教育委員会委員

藤井 正人氏（新任）

人権擁護委員

鈴木 木光喜氏（再任）  
伊藤 敬一氏（再任）



# 聞きました

市政全般にわたり、会派を代表して5人の議員が質問しました。  
本会議での質問者順に、質問項目およびおもな質問と答弁の要旨を掲載しています。

## 秋水会 榎 清

市長の政治姿勢 公文書の管理・保存等  
七曲臨空港工業団地への秋田入ぎ大型製材所  
工場建設計画 森林の整備 農業の振興 限界集落

### 秋田わか杉国体の評価は

**問** 国体は、最高の競技成績と県民全体の協力を得られたと思いますが、どのような評価をしていますか。

**答** 国体は、トップアスリートたちのプレーを間近で見た子どもたちにとって大きな価値のある大会となったほか、競技会場等での心温まるおもてなしについても関係者に大変に喜ばれ、非常に高い評価をいただきました。また、市民、県民が一つの目標に向かい心を同じくし、ともに行動したことは実り多いものであったと捉え、今後は、この良き思い出と経験を市勢、県勢発展のため、様々な分野で活かすことが必要と考えています。



ボランティアのみなさんによる心温まるおもてなし

### 暫定税率廃止への対応は

**問** 道路特定財源の暫定税率が廃止になった場合、本市の20年度予算における財源不足にどのように対応するのですか。

**答** 暫定税率の廃止による影響は、約14億6千万円の減と試算しています。突然の暫定税率廃止は、安全安心、地域の活性化に不可欠な基盤整備の遅滞などにつながり、不足分を他の財源で補うとなれば、他の行政サービスに影響が及ぶとともに、道路整備の事業化も整備方針や目標を修正することになり、見直しには一定の期間が必要です。したがって、現行制度を維持しつつ、20年度以降の税制のあり方など広範な視点から、今後の取り扱いについて方向付けるべきと考えています。

### 市民クラブ 相原政志

市長の政治姿勢 財政 国民健康保険制度  
および後期高齢者医療制度 雇用対策と企業誘致・企業集積 教育 消防

### 企業誘致と企業集積の方針は

**問** 企業誘致と企業集積をどのような方針で進め、その中で本県・本市の優位性や特性をどのように生かすのですか。

**答** これまで以上に地域の独自性を発揮し、差別化を図る必要があることから、本県のお家芸とも言える資源リサイクル分野をはじめ、本市と周辺地域で集積が進んでいる電子部品デバイス分野など、既存の産業集積を有効に活用します。また、経済成長著しい中国など環日本海に開けた地理的特性と、それを生かす陸・海・空の交通基盤もそろっており、これらを積極的にPRし、企業集積の促進につなげていきたいと考えています。

### 都市内地域分権の特徴は

**問** 都市内地域分権を実現するための新たな行政システムの構築のポイントおよび都市内地域分権の基本方針と特徴は何ですか。

**答** 新行政システムの構築のポイントは、地域行政機関である（仮称）市民サービスセンターに予算・権限を移譲すること、地域市民の行政への参加機会を拡充することです。また、基本方針は、市民と行政が連携してまちづくりを進めることであり、地域ごとの窓口拡充と地域に密着した事業を展開することとしています。その特徴は、法による地域自治区を設定するのではなく、弾力的に市民と市が連携できる仕組みである7地域の緩やかな集合体の構築を目指している点です。

### フォーラム21 芦田晃敏

財政 教育 消防・防災行政 農業および工業の振興と雇用の創出 中心市街地の活性化 環境行政

### 健全な財政運営を維持するためには

**問** 持続可能で健全な財政運営を維持するため、どのような行政サービスの見直しを検討していますか。

**答** これまでも歳入に見合った歳出構造への転換を図り、持続可能で健全な行政運営を行うため、経費の節減を行ってきました。20年度予算編成においても、事務事業の見直しを行うとともに、行政内部経費について徹底して節減しました。今後も、第4次秋田市行政改革大綱に掲げる改革実施項目の実施に積極的に取り組み、事務事業の必要性や効果を十分検証し、その統廃合など、引き続き効率化や経費の削減を図っていきます。

# 市政について

## 家庭ごみ有料化の検討は

**問** 家庭ごみの有料化について、具体的に検討する時期ではないですか。

**答** 有料化は、ごみ減量に有効であると認識しているものの、導入した自治体では、元に戻るリバウンド現象などの問題事例もあることから、市民の環境に対する意識向上を図ることが肝要と考えています。また、有料化は発生抑制・再使用・再生利用の推進や負担の適正化などの効果があり、循環型社会の構築などにつながるものと考えられることから具体的な課題等を整理し、最も適切な方向での実施に向けた検討を進めていきます。

## 社会・市民連合 鈴木忠夫

中通一丁目地区市街地再開発事業 組織の見直し 職員研修 国際化および平和事業 広聴のあり方 財政 後期高齢者医療制度 環境政策 農業政策 三世代同居を希望する家族に対する支援策 工事請負契約 秋田駅東第三地区土地区画整理事業 公共交通機関の定時運行の確保 学校教育 市立秋田総合病院の経営の健全化 上下水道 消防

## 三世代同居を希望する

### 家族に対する支援策は

**問** 三世代同居を希望する家族に対し、税制上の優遇措置や住宅の増改築時の支援策を講じることはできませんか。

**答** 多世代同居には公的負担軽減効果が見込まれることから、税制上の優遇策を講じて促進すべきとの専門家の意見がある中、少子高齢社会における多世代同居は本市としても望ましい形と捉えており、政府税制調査会で問

題提起していきます。また、住宅を増改築する市民に対しては、リフォーム融資制度などの紹介相談窓口の設置とともに、必要に応じ、本市独自の支援策も検討していきます。

## 佐竹史料館の移転を再考しては

**問** 中通一丁目地区市街地再開発事業における公共施設整備については、県の意向や県立美術館の有無にかかわらず、当初の計画どおり佐竹史料館を移転すべきではありませんか。

**答** 中通一丁目地区市街地再開発事業推進協議会の最終合意において、佐竹史料館の移転を想定した歴史ミュージアムは、県立美術館との機能重複および空間的制約を考慮し、検討対象から除くこととしており、現在、各主体が合意内容の実現に向けて鋭意取り組んでいるところです。このため、現在の事業スキームにおいては、佐竹史料館の移転は、事業の具体化にあわせて、別途検討することとしています。



早期改築が望まれている佐竹史料館

## 公明党秋田市議会 成沢淳子

財政運営 県の20年度予算に対する評価  
行政改革 出資団体に対する本市の関与のあり方 国民健康保険と市民の健康 健康危機管理 消防行政 環境意識の啓発 教育問題  
公共交通のあり方 市立秋田総合病院改革  
プランの策定 選挙の執行管理

## 投資的経費の見直しは

**問** 第11次秋田市総合計画に掲載されている事業、特に普通建設事業を計画どおり実施していくと、基金の枯渇が懸念されますが、投資的経費を今後どう見直していくのですか。

**答** 投資的経費を含む各種事業は、必要性や効果、妥当性の検証のもと、総事業費や財源等を総合的に勘案したうえで、優先順位の判断を毎年度行い、年度間調整等を経て具現化されます。今後、市営住宅の更新等により、投資的経費が一時的に増加する年度もあることが見込まれますが、限られた財源の中、十分に精査し、総合計画および期間計画に掲げる施策や事業を着実に進めていきます。

## 医療費抑制に向けた取り組みは

**問** 国民健康保険事業の運営の安定化に関する計画の策定対象に指定される可能性はありますか。また、危機意識を持って、医療費の増加抑制に取り組むべきではないですか。

**答** 本市がこれまで同計画の指定対象となつたことはありませんが、医療費の増加傾向には強い危機感を抱いています。このたびの機構改革では市民生活部内に新しいセクションを設置し、市民の健康づくりを多面的にサポートしつつ、医療費適正化の研究にも努め、中長期的に医療費の抑制を目指します。

# 聞きました

市政全般にわたり、8人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目およびおもな質問と答弁の要旨を掲載しています。

## 秋水会 岩谷政良

市長の市政運営 安全安心に暮らせるまちづくり 地域づくり組織などの結成支援 財政状況 未収金対策 環日本海シーアンドレール構想

### 住宅用火災警報器の設置促進を

**問** 火災の早期発見のため、住宅用火災警報器の設置促進を図るべきではありませんか。  
**答** 警報器の設置には費用負担が伴うことや猶予期間などがあり、必要性について理解を示しながらも、早期設置まで至っていない状況にあることから、火災から命を守るには、警報器の早期設置が必要であることを改めて広報していきます。また、19年度からは町内会等が共同購入できる体制を確立させ、複数の町内会が既に設置しています。20年度は重点事項として、市民の代表や業界関係者、行政を委員とする住宅用火災警報器の設置促進を図る協議会を設置し、さらなる普及啓発を行っていきます。



平成23年までの設置が義務付けられている住宅用火災警報器

## 団塊世代の定住促進の支援策は

**問** 本市出身の団塊の世代に対し、退職後の受け入れ支援策を設け、本市への定住を強くアピールしてはどうですか。  
**答** 団塊の世代が現役時代の知識や経験、技能を地域の活性化に活かすことができるよう、秋田地域雇用創造協議会の事業として、コミュニティビジネス起業家セミナーを実施しています。今後は、移住促進に向けて、市内の空き家等の住宅情報提供システムの確立や、冬期間を除く期間限定型の二地域居住の提案など、定住に向けた取り組みについても検討していきます。

## 市民クラブ 渡辺良雄

市長の政治姿勢 市民協働と都市内地域分権 安全安心な市民生活の確保に向けた課題 消防行政 教育行政 農業施策

### 市民協働を進める中で

### 町内会へのさらなる支援は

**問** 市民協働を進める中で、様々な面で行政を支えている町内会に対して、コミュニティ機能を高めるため、活動費等の支援を行うべきではありませんか。

**答** 町内会からは行政情報の周知や防犯、防災活動など多岐にわたり協力をいただいております。市民協働を推進するうえで大切なパートナーと認識しています。これまで、町内会の負担を軽減するため広報あきたの配布を民間に委託したほか、財政的支援としては、まちあかり・ふれあい推進事業の中で活動費や防犯灯の維持管理経費の一部を助成しています。今後とも、地域コミュニティの活性化のため、同事業の中で支援していきます。

## 水田経営所得安定対策への取り組みは

**問** 約4割の生産調整の完全実施に向けた取り組みはどうなっていますか。また、水田経営所得安定対策の対象外農家の育成への取り組みはどうですか。

**答** 現在、生産者に対し、20年産以降の生産調整拡大に対する「一時金」交付制度の活用を勧めながら、啓蒙パンフレット配布や、生産調整方針への参加の拡大に向けた勧誘活動を行っているところであります。生産調整の達成が水田農業の継続にとって必要不可欠であることへの理解と協力を求めています。また、20年産からの水田経営所得安定対策の支援対象とならない農家については、新たな作物への取り組み誘導や地産地消活動への支援等により、複合経営を推進し、経営所得の安定に努めます。



生産調整方針への参加拡大に向けた説明会

# 市政について

フォーラム21 伊藤巧一

市長の市政運営 学校教育 上下水道 公共交通 福祉 予防接種 秋田空港と秋田港の利活用 体育施設 公用車での事故 河辺・雄和両地域の振興 森林 雄物川流域の環境美化 斎場

## 雄物川流域の環境美化を

**問** 雄物川の美しい景観を守るため、流域の市町村と連携した一斉クリーンアップを実施する考えはありませんか。

**答** 雄物川は県内5市2町1村を流れる一級河川であり、本市の水道水源となっているほか、レジャーや観光面でも市民生活に密着した川です。現在は各市町村で独自にクリーンアップを実施しており、本市においてもNPO等がボランティア清掃で集めたごみの収集や処理などの支援を行っています。流域市町村が一齐に行うことで、雄物川のごみ問題を流域全体の環境問題とする意識の共有が図られることから、国、県および流域市町村で構成する水質汚濁対策連絡協議会で働きかけていきます。



雄物川流域に不法投棄されたごみ

## 米飯給食の回数を増やしては

**問** 給食費の値上げを緩和するため、原材料の価格が高騰しているパンなどに代え、価格が安い米を使った米飯給食の回数を増やす考えはありませんか。

**答** 給食費については、昨今の原油高の影響による食材価格の上昇や、食の安全性および地産地消の観点により国産品の需要が高まっていることから、米飯を主体とした給食を実施したとしても改定せざるを得ない状況です。なお、米飯給食の回数については、食育の推進のため、子どもたちの嗜好などにも配慮しながら、秋田市産米の活用を図り、現行週3回の米飯給食を、20年度から月1回程度増やすこととしています。

## 日本共産党 秋田市議会議員団 加賀屋千鶴子

市長の政治姿勢 発達障害者への支援 安全・安心な地域づくり 学校給食 地域の諸課題

## 発達障害児への支援の充実を

**問** 学級生活支援サポーターの増員や特別支援教育コーディネーターの専任職員配置などを計画的に進めるべきではありませんか。

**答** 学級生活支援サポーターについては、発達障害を含んだ教育上特別な支援を必要としている児童生徒が年々増加しているため、20年度は増員派遣する計画です。また、特別支援教育コーディネーターについては、現在、学校経営上の観点から教頭や教務主任等が兼任していますが、専任職員の配置については、今後、検討していきます。

## 馬踏川改修の全体計画の策定を

**問** 馬踏川の河川改修の全体計画の策定に早期に着手するよう、県に申し入れるべきではありませんか。

**答** 国、県が管理する河川の改修は、これまでも地域住民が安全・安心に生活できるように早期改修の要望をしています。馬踏川の改修計画は、平成5年度から25年度までに国道7号から堀内2号橋までの1千570メートル区間を整備することとなっており、そのうち国道7号から岩瀬橋付近までの1千150メートルは既に完成しています。今後も岩瀬橋上流の用地取得、河道掘削、築堤護岸工などの改修を県が行う予定です。整備計画が策定されていない堀内2号橋上流については、水害の現状を踏まえ、早期に整備計画が策定されるよう、これまで以上に強く県に働きかけていきます。



整備計画の早期策定が望まれる堀内2号橋上流

# 聞きました

市政全般にわたり、8人の議員が質問しました。

本会議での質問者順に、質問項目およびおもな質問と答弁の要旨を掲載しています。

## 護憲・わんぱくの会 倉田芳浩

市長の政治姿勢 教育問題 労働・雇用対策 「まつり」への支援 まちづくり 市町合併 包括外部監査の結果等 公用車の安全管理 部局間の連携

### 日本国憲法に対する認識は

**問** 日本国民をはじめとする数多くの方の犠牲の上に成り立ったものと言える現憲法について、どのような認識を持っていますか。

**答** 現憲法が、戦後、日本の平和と安定、経済的繁栄に大きな役割を果たしてきたことは誰もが認める一方で、国家の基本的な枠組みの多くは制度疲労を起こしており、制定当時と社会状況等が大きく変わっていることを踏まえると、今の時代にならぬものに再構築していく必要性を否定しうるものはありません。国民投票法が成立している状況の中で、今後、憲法改正をも視野に、いかなる見直しが必要とされるべきと、広範な議論の上に立った国民理解が前提になるべきと認識しています。

### 自衛隊海外派遣に係る いわゆる恒久法に対する見解は

**問** いわゆる恒久法が制定されると、憲法改正によらず自衛隊の海外での武力行使が可能となりますが、この恒久法についてはどのように認識していますか。

**答** 恒久法の制定は、決して、限時法による制約を解消し、派遣手続きを簡素省略化するためであってはならず、憲法との整合性、現実の国際情勢の中での自衛隊活動を含めた万般にわたる国際貢献のあり方など、広範かつ慎重な議論のもと、国民への責任を十分に果たすことが望まれるものと認識しています。

## 秋水会 鎌田修悦

20年度予算関連 建築基準法の改正に伴う諸問題 災害対策 まちづくり 環境問題 農林業の振興

### 指定道路図等整備事業の経費は

**問** 建築基準法施行規則の一部改正に伴い、道路の位置・種類を示した台帳である指定道路図等の作成が義務付けられましたが、これに要する経費と財源はどのようになっていますか。

**答** 調査対象となる道路は、約5千300路線、433キロメートルで、台帳整備に要する費用は1億600万円と試算しており、20年度から2年で実施することとし、20年度当初予算に4千700万円を計上しています。その財源は、国の補助制度を活用することにより、国と市で半額ずつを負担するものです。

### 住宅や公共施設の耐震化率は

**問** 住宅や災害時に防災活動の拠点となりうる公共施設における耐震化率と、旧耐震基準の住宅の戸数はどの程度ですか。また、木造住宅耐震改修等事業の利用をどの程度と見込んでいますか。

**答** 現行の耐震基準を満たしている建物の割合を示す耐震化率について、住宅は18年度末時点で約78%と推計しており、本市所有の公共施設は約70%です。いわゆる旧耐震基準の住宅は約2万9千戸と推計しています。また、20年度当初予算に新たに計上した木造住宅耐震改修等事業では、耐震診断が耐震改修の契機になることを重視し、50戸の耐震診断および5戸の耐震改修に対し補助します。既に同事業に関する相談が寄せられており、制度の周知を図り、利用促進に努めます。

## 市民クラブ 相場金二

市長の政治姿勢 市民協働による市政の展開 新秋田市人材育成基本方針 家族・地域の絆づくり 安全・安心の取り組み 中通一丁目地区市街地再開発事業および中心市街地活性化基本計画 教育問題 農業振興 秋田城跡と秋田市の史跡の整備および保護 国際化の推進

### 米の消費拡大に向けた取り組みを

**問** 米の消費拡大を図るため、栄養価について積極的にPRをすべきではありませんか。

**答** 米は、成人病の原因となる肥満の防止や生活習慣病予防にも効果があると言われており、消費者が米の栄養と健康について正しく理解し、米の消費拡大に結び付けることが重要と考えます。本市では、米飯給食や農業体験学習等の食育活動の推進、イベント開催時でのPR米配布など、各種機会を通じ米の栄養価のPRと消費拡大に努めているところであり、今後も、県や農業団体と連携し、積極的に推進していきます。



朝ごはんモーニングキャンペーン

# 市政について

## 日本一・秋田教育の指針策定を

**問** 緑豊かな自然の中で、郷土に誇りを持ちながら心豊かに育ち、暮らしていけるような教育の指針を策定すべきではないですか。

**答** 本市教育の指針となる秋田市教育ビジョンでは、人づくりに焦点をあて、学校教育、社会教育、スポーツ振興、文化振興、教育環境整備の目指すべき方向や重点施策等を取りまとめているところです。今後は、同ビジョンに沿って本市の教育行政を展開し、子どもから大人までの誰もが、秋田という郷土に誇りと愛着を深め、健やかな心と体を持って、生涯にわたり学び続け、心豊かに人生を送ることができるよう、取り組んでいきます。

## 秋水会 小原 讓

市政運営 財政 スポーツ振興 教育行政  
公社・第三セクターの諸課題 勤務時間中の組合活動に対する給与支給

## 市民憲章と市民協働などの関わりは

**問** 市民憲章は、本市が推進している家族・地域の絆づくりおよび市民協働・都市内地域分権と同じ方向性であると認識しています。今後、どのように関わっていくのですか。

**答** 市民憲章については、19年度より教育委員会から市長事務部に所管を移し、河辺・雄和両地域を融合した活動となるよう支援しています。また、地域振興部を新設し、市民協働・都市内地域分権をより効率的に進め、全市的な視点で地域自治活動の振興を推進する体制をつくります。こうした体制のもと、引き続き、市民憲章推進協議会と連携し、市民力を生かして取り組むことにより、家族・地域の絆づくりの推進につなげていきます。

## 広告料収入確保の取り組みは

**問** 広告料収入を確保するため、広告事業推進担当を設置すべきではありませんか。また、今後の広告掲載の導入計画はどうなっていますか。

**答** 自主財源確保のため、これまでも広報あきたやホームページ等に広告を掲載してきましたが、市の資産の広告媒体としての活用をさらに推進するため、全庁統一的な要綱および基準を設けるとともに、機会を捉えてさらなる取り組みを全庁に要請しています。また、各課が広告媒体の選定や広告内容等について決定する際の審査機関として、秋田市広告審査委員会を設置し、広告掲載推進のための全庁的な体制も整備したところです。今後は、本庁舎内の広告を拡大するとともに、新たに各種納税通知書用封筒への広告掲載を予定しています。



ばらばらに設置されている民間企業等の広告

## 意見書

秋田市議会の意見として、国会および関係行政庁に提出しました。

- ・ 中小企業の底上げ対策の強化に関する意見書

## 陳情の結果について

不採択

- ・ 地域別最低賃金の引き上げ及び最低賃金制度の改正に関する意見書の提出について

- ・ 防災・生活関連整備の地域間格差をなくし、安全で安心な公共事業を国の責任で実施することに関する意見書の提出について
- ・ 法務局職員の増員に関する意見書の提出について
- ・ 「鳥獣被害防止特措法」関連予算を鳥獣捕殺ではなく自然林復元と被害防除に執行することに関する意見書の提出等について
- ・ 消費税の引き上げ反対に関する意見書の提出について

## 請願・陳情の提出について

請願書・陳情書は、具体的な趣旨、提出年月日、提出者（代表者）の住所を記載し、署名または記名押印のうえ、提出してください。なお、請願書の場合は、紹介議員の署名または記名押印が必要です。

請願・陳情の手続きおよび提出締切日については、議会事務局までお問い合わせください。

## 常任委員会の 審査から

2月定例会の各常任委員会であ  
交わされた質疑応答の中から、  
おもなものを掲載しています。

### 総務委員会

**問** 救急搬送において、医療機  
関が患者の受け入れを拒否す  
る、いわゆる「たらい回し」の  
事例が、全国的に多数発生して  
いる中で、本市ではそのような  
事例がないとのことでしたが、  
どのような体制によるものです  
か。

**答** 医療機関が受け入れ体制を  
整えていることに加え、消防本  
部の取り組みとして、定時に各  
医療機関に連絡し、担当医や空  
きベットなどの状況を確認して  
いるほか、その状況に変化があ  
った場合は、随時、医療機関か  
ら連絡を受け、情報を共有して  
います。また、救急隊員が搬送  
中に救急担当医と直接連絡でき  
るダイレクトホットラインも整  
備しています。さらに、医療機  
関と合同で研修を行うなど、互  
いに顔の見える関係の構築に努  
めるとともに、救急業務を円滑

に行えるようメディカルコント  
ロール体制の運営・強化を図っ  
ていることから、本市では、救  
急患者の受け入れを拒否される  
事例が発生していないものと捉  
えています。



### 厚生委員会

**問** 焼却施設更新事業につい  
て、20年度の事業内容および機  
種選定に係る検討状況はどのよ  
うになっているのですか。

**答** 20年度は、環境影響調査お  
よび基本設計を行うものです。  
また、機種選定にあたっては、  
従来どおり、1・2号炉をメー

ンと位置付け、それに3号炉を  
どうマッチングさせるのかとい  
う基本コンセプトを確認すると  
ともに、環境負荷、各機種の長  
所・短所、本市の置かれている  
状況など、総合的な観点から鋭  
意検討を進めているところであ  
り、検討内容がまとまり次第、  
基本設計に盛り込む予定として  
います。

### 教育産業委員会

**問** 原油高などの影響により、  
中小企業などの経営は依然とし  
て厳しい中、金融機関の融資審  
査も厳しくなっているようです  
が、本市の中小企業融資あっせ  
ん制度の活用については、どの  
ような取り組みをしているので  
すか。

**答** 各種資金の活用にあたり、  
従前は、信用保証を受けるため  
に連帯保証人を必要としていま  
したが、できるだけ借りやすい  
制度とするため、連帯保証人を  
不要とする融資条件の緩和策を  
講じています。また、19年度に  
零細企業向けの小口零細企業資  
金を新設し、零細企業の資金需  
要に対応しています。

### 建設委員会

**問** 今冬の除排雪は従来よりも  
丁寧であったとの意見がある反  
面、経費がかかりすぎではない  
かとの声もありますが、除排雪  
について市民アンケートを実施  
する際は、どのような設問項目  
を考えているのですか。

**答** 今冬の出動基準に基づく早  
期除雪や迅速な排雪は、市民か  
ら一定の評価を得られたものと  
認識しています。しかし、平年  
よりも経費が増大したことをは  
じめ、様々な意見が寄せられて  
いることから、市民アンケート  
においては、除排雪関係経費の  
予算規模などに関する項目を設  
けることで市民の意向を把握  
し、今冬の検証とあわせて20年  
度の除排雪対策に反映させてい  
きたいと考えています。

### 議会の動き

2月	
12日	議会運営委員会
13日	厚生委員協議会
15日	教育産業委員協議会
18日	建設委員協議会
25日	2月定例会
(3月24日まで)	
3月	
24日	議会だより編集委員会
4月	
2日	議会だより編集委員会
14日	議会だより編集委員会

**議会中継を  
ご覧ください**

年4回開催される定例会の市  
長説明、代表・一般質問および  
答弁などについては秋田ケーブ  
ルテレビで生中継されていま  
す。また、インターネットでの  
映像配信も行っており、市議会  
のホームページからいつでも議  
会映像をご覧いただけます。

<http://www.city.akita.akita.jp/council/>



次回の定例会は

6月の予定です。

ご不明な点は、議会事務局ま  
でお問い合わせください。  
電話(866)2233